

詳解
損害賠償法

詳解
損害賠償法

曾隆興

著

中国政法大学出版社

詳解損害賠償法

詳解
損害
賠償
法

曾隆興

著

中国政法大学出版社

图书在版编目(CIP)数据

详解损害赔偿法/曾隆兴著. —北京:中国政法大学出版社,2003. 10
ISBN 7 - 5620 - 1034 - X

I. 详... II. 曾... III. 赔偿法—研究—中国
IV. D923. 04

中国版本图书馆CIP 数据核字(2003)第 097264 号

* * * * *

书名 详解损害赔偿法
出版人 李传敢
经销商 全国各地新华书店
出版发行 中国政法大学出版社
承印 清华大学印刷厂
开本 787 × 960 1/16
印张 33. 25
字数 570 千字
版本 2004 年 3 月第 1 版 2004 年 3 月第 1 次印刷
书号 ISBN 7 - 5620 - 1034 - X/D · 984
印数 0 001 - 6 000
定价 34. 00 元
社址 北京市海淀区西土城路 25 号 邮政编码 100088
电话 (010)62229563 (010)62229278 (010)62225059
电子信箱 zf5620@263. net
网址 <http://www.cup1press.com>(网络实名: 法律教材)

声明 1. 版权所有,侵权必究。
2. 如发现缺页、倒装问题,请与出版社联系调换。
本社法律顾问 北京地平线律师事务所

自序

随着经济之发展及科学技术之进步，我现代社会结构，已由单纯及罕有事故或灾害发生之农业社会，进入复杂而具有各种危险存在之工业社会。例如交通事故、商品制造物事故、医疗事故、学校事故、建筑物倒塌事故、汽爆事故、火灾、公害等事故或灾害不断发生，被害人人数与诉讼案件亦与日俱增。例如依据“司法院”统计处编印一九八三年司法统计提要，台湾各地方法院办理道路交通案件，由一九七四年之四千一百零八件，增至一九八三年之七千九百八十九件，增加百分之九十四点四七；另依“司法院”统计处二〇〇二年编印司法统计提要，台湾各地方法院二〇〇一年受理道路交通刑事案件四万四千七百三十件，违反道路交通管理处罚条例异议事件六千五百二十九件，合计达五万一千六百六十八件，共计增加达十二点五倍之多，可见各种事故，随着社会经济之进步，不断在增加之中。

在事故、灾害等危险日增之现代，关于救济被害人之损害赔偿问题，亦发生种种新问题；关于损害赔偿理论，在立法、学说及判例上亦发生种种变动，并有长足进步，因而使传统之损害赔偿理论已无法完全适应于现代社会。因此，为因应现代社会需要，非但有关损害赔偿法之特别法，例如消费者保护法、公平交易法、“国家赔偿法”、公路法、铁路法、核子损害赔偿法等法律，乃陆续公布，且一九二九年十一月二十二日公布之民法债编第一章第一节第五款侵权行为原本仅有十五条，经一九九九年四月二十一日公布修正六条、

2 自序

增订三条，合计九条，共修正、增订条文幅度，高达百分之六十。本书有鉴于此，乃广泛搜集并介绍中外最新立法、学说及判例予以深入研究后，就现代各种损害赔偿法，详加解释，名为详解损害赔偿法，并委由三民书局印行。若能供实务及学术界研究参考，则著者幸甚矣！惟著者才疏学浅，疏误难免，尚祈宏达指正。

著者 法学博士 曾隆兴 谨识

二〇〇三年一月

凡 例

公报	“司法院公报”
类编	“中华民国裁判类编”
裁判类编	“中华民国裁判类编”
选辑	“最高法院民刑事裁判选辑”
裁判选辑	“最高法院民刑事裁判选辑”
判例	“最高法院判例”
判决	“最高法院判决”
1974·12·3	“最高法院”一九七四年十二月三日民庭庭推 总会决议。(一九七二年七月以前为民刑庭总会会议 决议)
大判	日本(下同)大审院判决
最判	最高裁判所判决
东京高判	东京高等裁判所判决
东京地判	东京地方裁判所判决
民录	大审院民事判决录
民集	最高裁判所或大审院民事判例集
裁判集	最高裁判所裁判集
高裁民集	高等裁判所民事判例集
下级民集	下级裁判所民事裁判例集
交通民集	交通事故民事裁判例集
交通下级民集	关于交通事故不法行为下级裁判所民事判例集
新闻	法律新闻
法协	法学协会杂志

2 凡 例

民商	民商法杂志
判夕	判例タイムズ
判时	判例时报
自赔法	自动事故损害赔偿保障法
国赔法	“国家赔偿法”

目 录

自 序.....	(1)
凡 例.....	(1)
壹 民事责任、刑事责任、行政责任.....	(1)
一、损害赔偿之意义.....	(1)
二、民事责任.....	(1)
三、刑事责任.....	(1)
四、行政责任.....	(2)
貳 过失责任与无过失责任.....	(3)
一、序言.....	(3)
二、过失责任主义之成立.....	(3)
三、过失责任主义之功能.....	(3)
四、对过失责任主义之批评.....	(4)
五、无过失责任主义之发展.....	(5)
六、无过失责任主义之功能.....	(5)
七、无过失责任主义之理论根据.....	(6)
八、无过失责任之采用方式.....	(6)
九、我法制之检讨.....	(7)
十、无过失责任主义与保险制度	(10)
叁 债权责任与契约责任	(12)
一、两者之关系	(12)
二、两者之比较	(12)
三、请求权竞合说与非竞合说	(14)
四、我学说与判例	(15)

2 目 录

五、两说之检讨	(19)
六、非竞合说与诉讼	(20)
七、侵权责任与其他请求权之竞合	(21)
肆 慰抚金	(23)
一、意义	(23)
二、法律性质	(23)
三、立法例	(25)
四、判例、学说	(26)
五、慰抚金之核给标准	(30)
伍 侵害姓名权之损害赔偿	(35)
一、姓名权之意义及其范围	(35)
二、侵害姓名权之要件	(36)
三、侵害姓名权之态样	(36)
四、侵害姓名权之救济方法	(37)
五、谢罪广告	(38)
陆 法人之侵权责任	(39)
一、法人之侵权行为能力	(39)
二、法人应负侵权行为责任之要件	(39)
三、法人与董事之连带损害赔偿责任	(40)
四、法人对职员侵权行为之责任	(40)
五、公法人之侵权行为责任	(41)
六、实例	(42)
柒 行政处分与侵权行为	(46)
一、合法行政处分	(46)
二、违法行政处分	(46)
三、无效行政处分	(46)
四、私人假借行政处分侵害他人权利	(46)
五、实例	(47)

捌 一般侵权行为之成立要件	(50)
一、一般侵权行为与特殊侵权行为	(50)
二、一般侵权行为之成立要件	(50)
三、举证责任	(59)
玖 共同侵权行为	(60)
一、序言	(60)
二、真正共同加害人	(60)
三、准共同加害人	(61)
四、造意人及帮助人	(61)
五、共同侵权行为人相互间之关系	(62)
六、共同侵权行为人之对外关系	(64)
七、实例	(65)
拾 公务员侵权责任与“国家”赔偿责任	(70)
一、序言	(70)
二、公务员之意义	(70)
三、公务员侵权责任之态样及其应适用之法律	(72)
四、行使公权力之意义	(73)
五、公务员执行职务之意义	(74)
六、公务员侵权责任之限制	(75)
七、公务员侵权责任与国家赔偿责任之关系	(76)
八、“国家”赔偿之义务机关	(78)
九、请求“国家”赔偿之程序	(78)
十、损害赔偿之方法	(79)
十一、时效	(79)
拾壹 法定代理人之责任	(81)
一、立法例	(81)
二、法定代理人负责之理由	(82)
三、法定代理人之意义与范围	(82)
四、法定代理人责任之内容	(83)

4 目 录

五、无行为能力人及限制行为能力人之意义	(83)
六、识别能力之意义及其认定标准	(83)
七、法定代理人负责之实例	(86)
八、法定代理人之免责	(87)
九、法定代理人免责之实例	(89)
十、无责任能力人之衡平责任	(90)
十一、代理监护人有无责任	(90)
拾貳 雇用人之责任	(91)
一、雇用人负责之理由	(91)
二、雇用人与受雇人之意义	(91)
三、受雇人执行职务之意义	(93)
四、受雇人之故意过失	(96)
五、雇用人之免责	(97)
六、雇用人之无过失责任	(98)
七、雇用人之求偿权	(98)
拾叅 雇用人对受雇人求偿权之限制	(100)
拾肆 定作人之责任	(105)
一、序言	(105)
二、定作人之免责	(106)
三、定作人之责任	(106)
四、承揽人之责任	(107)
五、结 论	(107)
拾伍 动物占有人之责任	(108)
一、序言	(108)
二、动物占有人负责之要件	(109)
三、动物占有人负责之实例	(110)
四、动物占有人之免责	(111)
五、动物占有人之求偿权	(111)

拾陆 工作物所有	(113)
一、工作物所有人负责之理由	(113)
二、立法例	(113)
三、工作物所有人负责之要件	(114)
四、工作物所有人责任之减免	(114)
五、裁判例	(115)
六、工作物所有人之求偿权	(117)
七、“国家”之赔偿责任	(119)
拾柒 民法商品制造人之责任	(120)
一、序言	(120)
二、商品制造人之意义	(120)
三、商品制造人负责之要件	(121)
四、商品制造人之减免责任	(122)
五、商品输入业者之责任	(122)
六、商品制造人之共同侵权行为责任	(123)
七、商品制造人之契约责任	(123)
八、保证责任	(124)
九、免责或限制责任之约定	(125)
十、契约责任与侵权责任之竞合	(126)
十一、商品之检验与商品制造人及“国家”赔偿责任	(126)
拾捌 消费者保护法企业经营者之责任	(128)
一、序言	(128)
二、消费者保护法之构造	(129)
三、名词定义	(129)
四、企业经营者之种类	(130)
五、从事设计、生产、制造商品或提供服务之企业经营者之损害 赔偿责任	(130)
六、从事经销之企业经营者之损害赔偿责任	(135)
七、改装、分装商品或变更服务内容之企业经营者之损害赔偿责	

6 目 录

任	(135)
八、输入商品或服务之企业经营者之损害赔偿责任	(136)
九、刊登或报导广告之媒体经营者之损害赔偿责任	(136)
十、惩罚性赔偿金	(137)
十一、企业经营者负责之要件	(137)
十二、企业经营者遵守其他法律所定安全标准时可否免责	(141)
十三、经政府许可制造之商品或服务可否免责	(143)
十四、定型化契约	(144)
十五、无效之契约条款	(147)
十六、消费争议之处理	(150)
十七、消费者保护法与其他法律之关系	(154)
拾玖 车辆驾驶人之责任	(163)
一、序言	(163)
二、车辆驾驶人负责之要件	(163)
三、车辆驾驶人之减免责任	(165)
貳拾 危险责任	(166)
一、序言	(166)
二、立法理由	(166)
三、危险责任之要件	(167)
四、危险责任人之免责	(167)
貳壹 侵害生命之损害赔偿	(168)
一、医疗及增加生活上需要之费用及殡葬费之损害赔偿	(168)
二、扶养费之损害赔偿	(169)
三、慰抚金之损害赔偿	(175)
四、死者死亡前身体健康受伤害之损害赔偿	(176)
貳貳 侵害身体、健康之损害赔偿	(179)
一、侵害身体权之责任	(179)
二、侵害健康权之责任	(179)
三、父子、师生、夫妻间伤害行为及互殴之责任	(179)

四、医疗关系费用之赔偿范围.....	(182)
五、医疗费之损害赔偿可否请求自支出时起加给利息.....	(191)
六、将来之义肢费、医疗费可否预先请求	(192)
貳叁 第三人为被害人支出医药费之损害赔偿.....	(194)
一、被害人文出医药费后死亡者	(194)
二、无继承权之第三人为被害人支出医药费	(194)
三、法定扶养义务人为被害人支出医药费	(194)
四、保险人为被害人支付医药费	(196)
貳肆 丧失或减少劳动能力之损害赔偿.....	(197)
一、所得丧失说与劳动能力丧失说	(197)
二、一次赔偿与定期金赔偿	(200)
三、中间利息之扣除与物价上涨及人民所得之提高	(202)
四、计算丧失或减少劳动能力损害额之要素	(205)
五、无业者之损害赔偿	(210)
貳伍 侵害名誉之损害赔偿.....	(229)
一、名誉之意义	(229)
二、法人之名誉	(229)
三、死人之名誉	(230)
四、侵害名誉权之要件	(231)
五、侵害名誉之实例	(231)
六、侵害名誉之免责	(233)
七、名誉权受侵害之救济方法	(234)
貳陆 侵害自由之损害赔偿.....	(238)
一、序言	(238)
二、侵害身体自由之损害赔偿	(238)
三、侵害意思自由（诈欺、胁迫）之损害赔偿	(239)
四、人民身体受非法逮捕、拘禁之救济方法	(241)
五、冤狱赔偿	(241)
六、“国家”赔偿	(245)

貳柒 侵害信用	(246)
一、信用之意义	(246)
二、侵害信用权之要件	(246)
三、信用权受侵害之救济方法	(247)
貳捌 侵害隐私	
—— (隐私权之公私法上保护与界限)	(248)
一、概说	(248)
二、隐私权为宪法所保障之基本人权	(251)
三、隐私权之意义	(252)
四、隐私权之內容与界限	(255)
五、隐私权之刑法上保护	(256)
六、民法上之隐私权	(256)
七、电脑处理个人资料保护法与资讯隐私权	(260)
八、社会秩序维护法与隐私权	(268)
九、性侵害犯罪防治法与隐私权	(268)
十、营业秘密法与隐私权	(269)
十一、积体电路电路布局保护法与隐私权	(273)
十二、行政程序法与隐私权	(275)
十三、行政法规之保密义务与隐私权	(276)
十四、通讯保障及监察法与通信隐私权之保护及限制	(284)
十五、犯罪之追诉处罚对隐私权之限制	(290)
十六、行政权对隐私权之限制	(294)
十七、“监察院”之调查权与隐私权	(302)
十八、资讯公开与隐私权	(303)
十九、新闻自由与隐私权	(310)
二十、结论	(314)
二十一、实例	(316)
貳玖 侵害贞操之责任	(327)
一、强奸	(327)

二、骗奸	(328)
三、利用权势奸淫	(328)
四、奸淫幼女	(329)
五、通奸	(330)
六、容留或介绍通奸	(333)
叁拾 破坏婚姻或同居关系之责任	(334)
一、离婚	(334)
二、破坏他人婚姻	(334)
三、终止同居关系	(334)
叁壹 侵害其他人格法益	(335)
叁贰 侵害财产权之损害赔偿	(337)
一、侵害物权	(337)
二、侵害准物权	(352)
三、侵害无体财产权	(352)
四、侵害债权	(352)
叁叁 不当诉讼、强制执行、伪证、	
脱产及违法讨债之责任	(357)
一、不当诉讼之责任	(357)
二、违法强制执行之责任	(359)
三、伪证之责任	(364)
四、脱产逃避强制执行之责任	(364)
五、违法讨债	(365)
叁肆 二重买卖之责任	(367)
一、问题	(367)
二、学说	(367)
三、实务	(367)
四、日本学说与判例介绍	(368)
五、结论	(371)

叁伍 侵害专利权之民事救济	(373)
一、请求排除侵害行为	(373)
二、请求损害赔偿	(374)
三、发明人姓名表示权受侵害之救济方法	(376)
四、返还不当得利诉讼	(377)
五、可否提起无因管理利得返还诉讼	(377)
叁陆 侵害商标权之民事救济	(379)
一、请求排除侵害	(379)
二、请求损害赔偿	(380)
三、请求返还不当得利	(381)
四、行使准无因管理利益返还请求权	(382)
五、请求回复名誉	(382)
六、授权使用商标者之保护	(383)
七、实例	(383)
叁柒 企业灾害之民事责任	(385)
一、劳工为被害人	(385)
二、第三人为被害人	(395)
叁捌 侵权行为损害赔偿请求权之消灭时效	(401)
一、序言	(401)
二、消灭时效之起算点	(401)
三、继续侵权行为消灭时效起算点	(402)
四、时效完成之举证责任	(403)
五、损害赔偿之一部请求与消灭时效之中断	(403)
六、时效完成之效力	(403)
七、实例	(404)
叁玖 损害赔偿之方法与范围	(412)
一、损害赔偿之方法	(412)
二、损害赔偿之范围	(413)
三、实例	(417)